

明日を創る 8つの約束
40のアクションプラン

政策検証市民委員会による 仙北市政策検証結果

仙北市では、門脇市長の
マニフェストとして掲げた
「明日を創る8つの約束」に
基づき、それぞれのアクション
プランに沿った各種事業
を推進しており、平成25年
度に達成すべき目標として
掲げた「達成目標とする指
標」の実現に向け様々な取
り組みを実施しています。

市では、マニフェスト（ア
クションプラン）関連事業
を、市総合計画の実施計画
に組み込むことで市の政策
と位置付け、平成22年度か
ら本格的に様々な取り組み
を展開しながら現在に至っ
ていますが、「達成目標とす
る指標」は平成25年度の達
成目標であるため、今般
推進期間の前期にあたる平
成22年度と23年度の2カ年
について政策の検証を実施
しました。

本年3月から本格的な作
業に着手し、3月から4月
にかけて市内部による自己
評価、自己評価を客観的な
視点から検証するための外

部評価、5月からは市民の
目線から検証していただく
ための市民委員会による市
民評価の3段階構え方式で実
施しています。

検証に伴う評価は、自己
評価、外部評価、
市民評価のそ
れぞれに評価
の基準を設け、
数値目標として掲
げた達成目標とす
る指標の到達状況も
考慮しながら評価して
います。最終的な検証
結果のかたちとしては、
全体の総括と8つの分類ご
との総括、そして40政策ご
とに評点とコメントを付け
るスタイルとしています。

市民評価に関しては、公
募委員3人と各分野の団体
から推薦された7人の合計
10人から構成される「仙北
市政策検証市民委員会」を
5月中旬に設置し、これま
で10回の委員会で延べ40時
間におよぶ非常に精力的な
検証作業をしていただき、



11月9日に「仙北市政策検証結果報告書」が委員長から市長へ提出されています。相当厳しい意見や指摘もなされていますので、市では検証結果を真摯に受け止めて今後の政策に十分生かしていきます。

当初の委員会では、市長の公約を検証するのか、市の政策を検証するのかの議論が行われ市当局の見解を求めました。その結果、門脇市長のマニフェストは、市が政策として実施することと決定しているため、仙北市アクションプランの平成22・23年度分の事業実績の検証を行うこととなりました。

具体的検証作業には困難な事がいくつかありました。検証項目が市政全般の中に散りばめられており、全体像が理解できないと検証が困難であることでした。最初の項目を検証するだけで2時間以上もかかったために、40項目を検証するため時間を想像すると仕事をもちながらの検証は不可能に近いと感じました。さらに、各項目に関する資料の確な（質・量）提供が行われず、事前配布の約束も守られませんでした。そのため、実質資料なしの状態での検証を強いられました。

そのため、委員会としては、各項目ごとに専門知識を有する委員の質問を重視しながら検証を行いました。

政策検証の総括としては、事前に行われてきた部内での自己評価・秋田経済研究所による外部評価よりも相対的な結果となりました。その理由として、仙北市アクションプランの完成度が低く、実現性および実効性に矛盾を抱えているものが多々あることが挙げられます。

例えば、『医療を再生し福祉を充実します』の中にある「角館病院の改築・新医療機器事業」「田沢湖病院救急医療再開事業」の問題では、仙北市の人口が10年後には2万5000人近くまで減少することが懸念されているにもかかわらず、医療施設の一元化や実現可能な項目を無視し、多額の借金（角館病院の改築約40億円）を行っていくシステムは理解できません。市民が安心できる仙北市の総

合医療政策を策定してからの個々の事業に取り組むべきではないかとの指摘がありました。

『徹底的な行財政改革を断行します』の中の「市役所建設の凍結・再検討」の項目では、市庁舎建設総合計画を策定し、市民に開示し、市民の声を入れながら十分に議論を尽くすべきと考えます。

欠陥事業であることが判明したバイオマス発電事業に関する対応も、とても市民として理解できるものではありません。早期に廃止を含めた判断が必要です。

さらに『4年間で所得10%以上増やします』の中にある「総合産業研究所の新設」は所得を増やすための玉手箱とまで言われた組織の新設でしたが、見事に期待を裏切っていました。表面的に羅列した事業の数々は、とても事業評価として満足の得られるものではありません。特に発足に当たり、鳴り物入りで誕生

した所長と専門員が2年契約であったものが契約半ば（1年あまり）で事業を去っていったことは誠に残念です。

平成22・23年度の事業実績は、はかばかしいものではありません。その理由を推定すると、アクションプランを計画した市長と、実施する部隊としての市職員との間に意思疎通の不足さを感じます。担当各課の職員との質疑を通じて、実行するための各部署との話し合いの強化の必要性を痛感しました。

特に市長が積極的に進めている対話集会で、要望された各種の意見に対し、やれる事・やれない事の取捨選択をはっきり言う事が必要であると感じます。それらの事項を整理することにより、実施計画がアクションプランから離れてもより良い結果となれば住民の理解も得られると考えます。



政策分類1
『私が仙北市のエンジンになります』

いずれの事業も評価は充分とはいえないとの見解となりました。行政総点検で新たな政策が124件提案され、タウンミーティングが33回開催されているのですが、提案から実施計画までなされた事業があったのか、タウンミーティングの結果どの様な改善がなされたのかが不明です。



地域で開催されているまちづくり懇談会

政策分類2
『4年間で所得を10%以上増やします』

「所得10%以上増やします」という壮大な計画、市民の皆さんの期待が特に強いのがこの事業です。この項目の2年間の総括は、残念なことに市民に所得向上の欠片も示せませんでした。特に最大の目玉事業の「総合産業研究所」が想定通りの機能を発揮できなかった事が大きいと思います。更に、食品加工・プラットホーム・新エネルギー等の事業が低評価でした。ただ観光連盟の発足は今後の観光産業の発展に寄与する可能性があると高評価でした。

政策分類3
『医療を再生し福祉を充実します』

仙北市の安心・安全な医療を少子高齢化の中でどのようにして実施していくかが最大のテーマです。医師



の確保・角館病院の改築・田沢湖病院の救急医療等市民の関心は人一倍強い項目です。様々な議論を得て医師の確保・角館病院の改築・田沢湖病院の救急医療等が実施されようとしています。本委員会での評価は平均で2.5点と特に低くなりました。理由は、個別対応に終始し10年20年先の仙北市の医療福祉政策のビジョンが見えないことでした。行政はできないことはできない・これは実施でき

政策分類4
『市民分権を進めます』

地域運営体を設置し、市民の自発的活動を行政が支援し地域の活性化を図るのが目的の事業です。地域運営体の設置はおおむね高評価でありました。ただし、市民サポートセンターの設置や運営方法等には異論が相次ぎました。運営方法を改善し、本来の目的に向かって進んでもらいたい。行政組織の再編は評価不能です。



各庁舎・出張所に設置されているサポートセンター

政策分類5
『徹底的な行財政改革を断行します』

市役所の建設・給与見直し・民間職員の採用・市内発注の各事業は評価が分れました。市内発注は改善されつつあることは評価されましたが、市役所の建設については、分庁舎方式か本庁舎方式を採るかは2年間もの議論の機会があったのに凍結のままでは職務怠慢と言われてしまいます。更に頭でっかちの行政（肩書きの連発）による行政コストの増加が懸念されました。

政策分類6
『次世代の育成に力を注ぎます』

少子化の流れの中で大切な事業です。特に高校再編の中で一定の成果が得られた。ただし、経過の公表が不完全であるとの指摘もありました。スポーツクラ

ブの育成も一定程度の評価がありましたが、少子化プロジェクトチームの活動や大学キャンパスの誘致については結果が出ていないのでほとんど評価されませんでした。



住民総参加型スポーツイベントチャレンジデー

政策分類7
『生活を守る仕組みを強化します』

ライフラインの整備は工事を行うことが目的ではなく、利用者がより利用しやすくする工夫が必要であるとの指摘がなされました。事業規模が大きい事業なので、今後の負担が大きくなるよう要望します。暮らし支援の相談窓

口の設置や市民声かけ運動は即日実施可能なので、もっと頑張ってもらいたいとの意見でした。



市民あいさつ運動プロジェクトチーム (写真の場所は神代小学校)

政策分類8
『4年間で実現します』

政策検証委員会の設置により、私たち委員に任命された10人は延べ40時間にも渡る真剣な検証を行ってききました。今回、中間報告を当局・市民に発表しますが、評価は報告書を読んだ市民の方々に委ねたいと存じます。残りの2年間も今回の経験を活かし「4年間で実施します」の検証を行っていきます。

政策検証検証一覧 (平成22年度・23年度の取り組みから)

市による自己評価・市民委員会による市民評価の基準

評価点	評価指標
5	必要な取組みを実践し、具体的な成果が表れているもの
4	必要な取組みを実践し、一定の成果が表れているもの
3	必要な取組みを実践しているが、課題を抱え推進途上にあるもの
2	必要な取組みを着手しているが、先行きが見えないもの
1	必要な取組みを着手できていないもの

一般財団法人秋田経済研究所による外部評価の基準

【数値目標があるもの】

数値目標のあるものについては、次の計算式により算出された値を下表に当てはめ「取組の内容」「取組の成果」「仙北市政策検証資料【自己評価】」等を総合的に勘案し、4区分で評価。
計算式：(最新値－当初設定値) ÷ (平成25年度目標値－当初設定値) × 100
なお、当初設定値がないものについては、平成25年度目標値に対する進捗割合で算出した。

区分	算出値
A	100%以上
B	80%以上 100%未満
C	50%以上 80%未満
D	50%未満

【数値目標がないもの】

数値目標のないものについては、「取組の内容」、「取組の成果」、「仙北市政策検証資料【自己評価】」等を総合的に勘案し、上記の表に準じて判定した。
※詳細については仙北市ホームページにて公開していますのでご覧ください。

区分	No.	項目	H25に目標とする指標	最新値	自己評価	外部評価	市民評価	
①私が仙北市のエンジンになります	1	市行政総点検	効果的・効率的な組織体制の整備、現行事業のゼロベースからの見直し等、行政全般にわたる総点検を実施する。	新たな政策・事業提案数累計200件以上	124件	3	C	3
	2	将来ビジョン検討部会設置	将来ビジョン策定を目的とした市民委員会を設置する。		—	3	B	3
	3	市民要望事業の達成度調査	市民からの要望等に対する着手、未着手事項の調査を行い、今後実施の可能性を探る。	まちづくりミーティング累計40回	33回	4	D	2.38
	4	将来ビジョン発表	将来ビジョン策定委員会でもとめたビジョンを市民に公表し意見を求める。		—	3	B	3

【政策別の総括】

区分	No.	項目	H25に目標とする指標	最新値	自己評価	外部評価	市民評価	
④市民分権を進めます	21	地域運営体の設置	昭和の合併前の9地域に、地域の特性を活かした自主的な活動により、所得や生活基盤の向上を図るため地域運営体を組織する。	9地域運営体の立ち上げ	9地域	4	B	3.94
	22	市民サポートセンターの開設	市内10箇所に市民サポートセンターを設置し、窓口業務、産業振興、地域運営体のサポートなど地域の活動拠点とする。	9地域運営体の立ち上げ	9地域	3	D	2.56
	23	地域運営体予算の確保(予算編成優先度No.1)	一つの地域運営体に年間500万円を上限とする交付金予算を確保する。	地域事業予算枠(新規)4,500万円程度	4,500万円	4	B	3.94
	24	行政組織の再編	新たな政策や事業を展開するにあたり、より効果的・効率的な事務の執行ができる組織のあり方を検討のうえ再編する。	—	—	4	C	2.29
⑤徹底的な行財政改革を断行します	25	市役所建設の凍結・再検討	構想段階である市役所の建設について再検討を行う。	行財政改革指標 義務的経費 48.2% → 45% 投資的経費 19.3% → 17% 実質公債費比率 19.5% → 17% 1人当市借金額 85万円 → 70万円台	50.8% 9.4% 19.2% 83万円	3	C	2.08
	26	新行財政改革チームの設置	行政組織の再編の一環として、行財政改革を推進するための専任部署を立ち上げ、実効性確保及び進捗状況の情報開示を行う。	行財政改革指標 義務的経費 48.2% → 45% 投資的経費 19.3% → 17% 実質公債費比率 19.5% → 17% 1人当市借金額 85万円 → 70万円台	50.8% 9.4% 19.2% 83万円	4	C	3
	27	職員給与・特別職報酬等の見直し	職員給与、特別職報酬の見直しを行う。	行財政改革指標 義務的経費 48.2% → 45% 投資的経費 19.3% → 17% 実質公債費比率 19.5% → 17% 1人当市借金額 85万円 → 70万円台	50.8% 9.4% 19.2% 83万円	2	D	1.92
	28	民間等からの任期付き職員採用	民間のノウハウを活用するため、任期付きで職員を採用する。このための関係条例の整備を進める。	市民満足度カウンター(新規)70% 市民意識調査(新規)4回(毎年1回)	19.1% 1回	4	D	2.11
	29	物品調達・業務委託の市内発注制度の新設	市内業者の受注機会を増やし、市内経済の活性化を図るため受注制度を確立する。	市内物品調達・業務委託制度(新規)90%	物品74% 委託65%	4	C	3.11
	30	全市高速ブロードバンド化事業	全市光ファイバーによる高速ブロードバンド化を促進する。	市民満足度カウンター(新規)70% 市民意識調査(新規)4回(毎年1回)	19.1% 1回	3	D	3.17
	31	少子化対策・子育てプロジェクトチーム活動	男女の出会い、安心して子どもを生み育てる環境づくりを整えるための活動を行う。	出生数6人→7人(人口1千人当たり)	5人	2	D	2
	32	読書環境再編計画策定	市民の読書環境を整えるため読書環境再編計画を策定する。小中学校の図書増冊や各図書館、公民館等とのネットワークづくりに取り組む。	読書環境再編計画策定(新規)1校100冊増	配布済	4	A	3.14
⑥次世代の育成に力を注ぎます	33	総合型地域スポーツクラブの育成	市内全域で総合型地域スポーツクラブを立ち上げ、スポーツの振興と市民がスポーツを親しむ環境を整える。	市民スポーツ活動参加事業(新規)全市民の90%以上	45%	3	B	3.57
	34	県立高校市民会議の設置	県立高校の再編について、高校教育のあり方を多面的に検討するため、県立高校市民検討会議を設置する。	—	—	4	A	3.43
	35	仙北キャンパス開校促進活動	大学等の分校を誘致することにより、地域の活性化や地域経済を潤す。	仙北キャンパス開校数(新規)1校 各学習講座受講者数6,900人→8,000人 伝承ものづくり講座(新規)50回	0校 7,302人 24回	2	D	1.79
	36	暮らし支援事業(相談窓口・生活資金貸付充実)	市民の相談窓口や高齢者等の生活資金貸付の充実を図る。	暮らしの相談窓口開設(新規)9カ所	7カ所	3	B	3
	37	市民声かけ運動の展開	市民がお互いに思いやる気持ちを持つために、市民声かけ運動を展開する。	—	—	3	C	2
⑦生活を強化します	38	ライフライン総点検事業	上下水道等の整備を進めるとともに、大雨や大雪などの災害を未然に防ぐ仕組みを整える。	上水道・簡易水道普及率70.6%→75% 下水道普及率(公共)32.2%→35% 消防団員数650人→720人	74.2% 35.3% 612人	4	B	2.64
	39	公約検証委員会の設置・進捗状況の公表	市民や有識者による公約検証委員会を設置し、達成度の検証、管理を行う。	※公約検証委員会が策定	—	3	B	—
⑧4年間で実現します	40	公約実現のための行程表作成	公約検証委員会による工程表を作成する。	※公約検証委員会が策定	—	3	C	—

区分	No.	項目	H25に目標とする指標	最新値	自己評価	外部評価	市民評価		
②4年間で所得10%以上増やします	5	総合産業研究所の新設	地元の米、野菜、山菜等を原料に食品加工、商品開発やマーケティング業務等を行う。	市民1人当たり分配所得 172万円→190万円 総合産業研究所成果件数(新規)累計60件 農業生産額70.2億円→75億円 食品生産額18.3億円→20億円	173万円 26件 — 14.8億円	2	C	2	
	6	食育と地消運動の展開	学校給食、保育所等への地場農産物の利用拡大を図る。	市民1人当たり分配所得 172万円→190万円 農業生産額70.2億円→75億円	173万円 —	3	B	3	
	7	市内と市外を結ぶ産業プラットフォーム事業	市内企業の技術を首都圏等へ売り込み、市と首都圏の企業の架け橋を担うため、商工業組合や商工会等に出向きPRを実施する。	市民1人当たり分配所得 172万円→190万円 小売業商品販売額 308.2億円→315億円	173万円 —	2	C	2	
	8	食品加工産業群の育成	農産物や食品産業、加工業、流通業等の関連産業の育成を図る。	市民1人当たり分配所得 172万円→190万円 農業生産額70.2億円→75億円 食品生産額18.3億円→20億円 小売業商品販売額 308.2億円→315億円	173万円 — 14.8億円 —	2	D	1.95	
	9	観光産業拠点特別区の創設	「角館」「田沢湖畔」「乳頭・高原・玉川・水沢」を観光産業拠点特別区として重点的に施策を展開する。	市民1人当たり分配所得 172万円→190万円 観光客入り込み数525万人→600万人 宿泊者数66万人80万人	173万円 546万人 68万人	4	B	3.25	
	10	産業・職人マイスター制度の創設	細工、イタヤ細工等の伝統工芸品のほか、わら細工やツル細工など消滅の恐れのある技法をマイスター制度を創設して後継者に伝える。	市民1人当たり分配所得 172万円→190万円 事業所従事者数13,363人→13,500人	173万円 13,038人	3	B	3.05	
	11	中小企業振興条例の制定・支援の重層化	条例制定により、産業振興方針の明確化、施策の具現化が図られ、行政姿勢の連続性が担保される。	市民1人当たり分配所得 172万円→190万円 集中企業訪問事業(新規)累計120社 事業所従事者数13,363人→13,500人	173万円 26社 13,038人	3	C	3	
	12	芸術文化産業(音楽・美術・映像等)の育成	芸術文化産業の振興により、地域の活性化とともに市の新雇用の可能性も探る。	市民1人当たり分配所得 172万円→190万円	173万円	3	B	2.61	
	13	市・観光協会・地域団体との連携推進	三観光協会の統一を目標に、これに向けた連携強化のための組織づくりや連携事業を実施する。	市民1人当たり分配所得 172万円→190万円 観光客入り込み数525万人→600万人 宿泊者数66万人80万人	173万円 546万人 68万人	4	B	3.5	
	14	新エネルギー・新素材産業への参入	太陽光、風力、バイオマス等の新エネルギーを活用した環境型グリーン産業を育成する。	市民1人当たり分配所得 172万円→190万円 集中企業訪問事業(新規)累計120社	173万円 26社	2	C	1.5	
	③医療を再生し福祉を充実します	15	医師確保事業(テナントドクターズ・奨学金)	医師不足を解消するため、テナントドクターズ制度や奨学金制度を設け医師確保を図る。	医師数12人→15人(人口1万人あたり) 看護師数等121人→123人(人口1万人あたり) 医療従事者奨学金制度(新規)月額上限20万円	14.6人 129.9人 20万円	3	B	2.25
		16	角館病院改築・新医療機器事業	老朽化した角館総合病院の新築と新医療機器を整備する。	医師数12人→15人(人口1万人あたり) 看護師数等121人→123人(人口1万人あたり)	14.6人 129.9人	4	B	2.5
		17	田沢湖病院救急医療再開対策事業	救急医療体制を再開するために医師確保を進める。	医師数12人→15人(人口1万人あたり) 看護師数等121人→123人(人口1万人あたり)	14.6人 129.9人	2	D	2
		18	「癒しと医療」まちづくり事業	温泉群、温泉施設と医療、福祉の促進し、「癒しと医療」のまちづくりを進める。	温泉療法医1人→2人 温泉療法士(新規)20人	4人 20人	4	A	2.43
19		小規模多機能型福祉施設整備促進事業	・高齢者が、「通所・訪問・泊まり」の3つのサービスを24時間受けることができる小規模多機能型福祉施設の整備を進める。 ・空き家、空き店舗へ改装費補助、生活の横に見守る福祉施設を促進。	—	—	4	B	3.57	
20		障害者の職場づくり推進事業	職場づくりを推進するための委員会を設置し、障がい者の就労に結び付く制度や環境づくりを検討する。	—	—	4	D	2.86	